

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	106 関西本線電化促進事業	会計	01	一般会計
基本	49 広域的な道路・交通環境を整備する	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
		目	06	企画費
施策	4 JR関西本線・JR草津線の整備促進	細目	102	地域振興経費
		細々目	16	関西本線電化促進経費
基本計画該当頁		178		行革大綱の重点事項番号
7				
担当部課	コード 040100 名称 企画調整課	評価者氏名	西岡 幸彦	連絡先 22 - 9621 (内線) 2115

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
鉄道事業者、関西本線利用者および市民、国、県、沿線市町、関係団体、等 (※対象件数)	市内外移動の利便性が向上し、交流人口が増加する。また、環境に配慮した交通政策を周辺自治体と継続して粘り強く事業者へ要望していくことで、関西本線の近代化、接続の改善などが図られる。
根拠法令・要綱等 開始年度 平成 年度 終了年度 平成 年度	関連事業
事業内容 関西本線奈良亀山間複線電化促進同盟会(沿線ウォークの実施、西日本旅客鉄道への要望活動、時刻表作成等) 関西本線複線電化促進連盟(東海旅客鉄道及西日本旅客鉄道への要望活動、ホームページによるPR、促進大会開催等) JR関西本線複線電化を進める会(沿線ウォークの実施、西日本旅客鉄道への要望活動、時刻表作成等) 三重県鉄道網整備促進期成同盟会(啓発事業等)	状況変化等 複線電化を求める要求だけでなく、接続の改善や直通列車の復活といった視点からの運動にも取り組みを展開して、関西本線のPRを進めている。また、沿線団体と連携してウォークを中心とした行事を実施して利用促進を図っている。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
要望等活動回数	回	目標 4	目標 4	4	4
		実績 4	実績 4		
		目標 —	目標		
		実績	実績		
		目標 —	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
要望等活動回数	鉄道事業者及び県などへの働きかけが整備促進の糸口を作ることになる	回	目標 4	目標 4	4	4
			実績 4	実績 4		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	大阪・名古屋への直通列車を再開するには電化が不可欠であり、その実現に向けた運動を継続して行う必要がある。また、JRは県の姿勢を重視しており、沿線自治体が結束した運動の継続が欠かせない。
有効性	2	まずは、現在の関西本線の需要を喚起することが重要であり、アプローチの角度を複線電化一本から見直しが必要。JRへの要望活動及び地域での利用促進活動を継続して行っているが、複線電化については見通しが立たない。
達成度	3	従来、西日本旅客鉄道へのみ実施してきた要望活動を19年度は東海旅客鉄道へも実施した。
効率性	3	18年度に比べて金利が少しずつ上昇しているため、基金利子積立金の増が想定され、予算額全体としては額の増加が生じる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
C	現状維持	利便性を向上させるために、目標を電化に絞って活動を続ける。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容				
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)		
委託	事業内容	関西線整備促進		(千円)	関西線整備促進		(千円)	関西線整備促進		(千円)	関西線整備促進		(千円)	関西線整備促進		(千円)	関西線整備促進		(千円)		
		要望等旅費		77	要望等旅費		29	要望等旅費		85	要望等旅費		85	要望等旅費		85	要望等旅費		85		
		奈良亀山同盟会負担金		40	利用促進時刻表等		223	利用促進時刻表等		265	利用促進時刻表等		265	利用促進時刻表等		265	利用促進時刻表等		265		
		促進連盟負担金		45	奈良亀山同盟会負担金		40	奈良亀山同盟会負担金		40	奈良亀山同盟会負担金		30	奈良亀山同盟会負担金		30	奈良亀山同盟会負担金		30		
		進める会負担金		50	促進連盟負担金		45	促進連盟負担金		20	促進連盟負担金		20	促進連盟負担金		20	促進連盟負担金		20		
		県鉄道網整備促進同盟会負担金		78	進める会負担金		50	進める会負担金		50	進める会負担金		50	進める会負担金		50	進める会負担金		50		
		その他利用促進活動		62	県鉄道網整備促進同盟会負担金		59	県鉄道網整備促進同盟会負担金		59	県鉄道網整備促進同盟会負担金		59	県鉄道網整備促進同盟会負担金		59	県鉄道網整備促進同盟会負担金		59		
		基金(利子)積立金		592	基金(利子)積立金		796	基金(利子)積立金		624	基金(利子)積立金		624	基金(利子)積立金		624	基金(利子)積立金		624		
		事業費計(A)		Σ	943	事業費計(A)		Σ	1,243	事業費計(A)		Σ	1,143	事業費計(A)		Σ	1,133	事業費計(A)		Σ	1,133
		事業投入人員	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人
フルコスト (A)+(B)				3,823			4,123			4,023			4,013			4,013			4,013		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	943	1,243	1,143	1,133	1,133	1,133
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他	592	796	625	625	625	625
	一般財源	352	447	518	508	508	508
	計	943	1,243	1,143	1,133	1,133	1,133
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	基金利子(562) 募金(30)	基金利子(793) 募金(3)	基金利子(624)	基金利子(624)	基金利子(624)	基金利子(624)
	地方債の区分と充当率等						